

平成16年 3月期 中間決算短信(連結)

平成15年11月11日

上場会社名 シナネン株式会社

上場取引所 東

コード番号 8132

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.sinanen.com/)

代表者 役職名 取締役社長
問合せ先責任者 役職名 財務経理部長
氏名 八巻 陽一

氏名 服部 輝雄
TEL (03) 5470 - 7105

中間決算取締役会開催日 平成15年11月11日

親会社名 - (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 9月中間期の連結業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成15年 9月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	72,319	9.4	910	20.4	1,176	19.4
14年 9月中間期	66,132	1.9	756	1.7	985	15.2
15年 3月期	178,927	-	3,936	-	4,639	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	394	7.1	5.44	-
14年 9月中間期	368	25.2	4.88	-
15年 3月期	1,465	-	19.24	-

- (注) 1. 持分法投資損益 15年 9月中間期 0百万円 14年 9月中間期 0百万円
15年 3月期 0百万円
2. 期中平均株式数(連結) 15年 9月中間期 72,468,168株 14年 9月中間期 75,484,716株
15年 3月期 74,632,958株
3. 会計処理方法の変更 無
4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	79,630	45,144	56.7	623.34
14年 9月中間期	85,798	45,291	52.8	600.05
15年 3月期	94,171	44,967	47.8	618.32

- (注) 期末発行済株式数(連結) 15年 9月中間期 72,423,221株 14年 9月中間期 75,478,334株
15年 3月期 72,677,050株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 9月中間期	4,029	3,115	7,842	8,924
14年 9月中間期	454	250	1,424	10,622
15年 3月期	202	821	1,989	9,631

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 35社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) 3社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	190,000	4,800	2,600

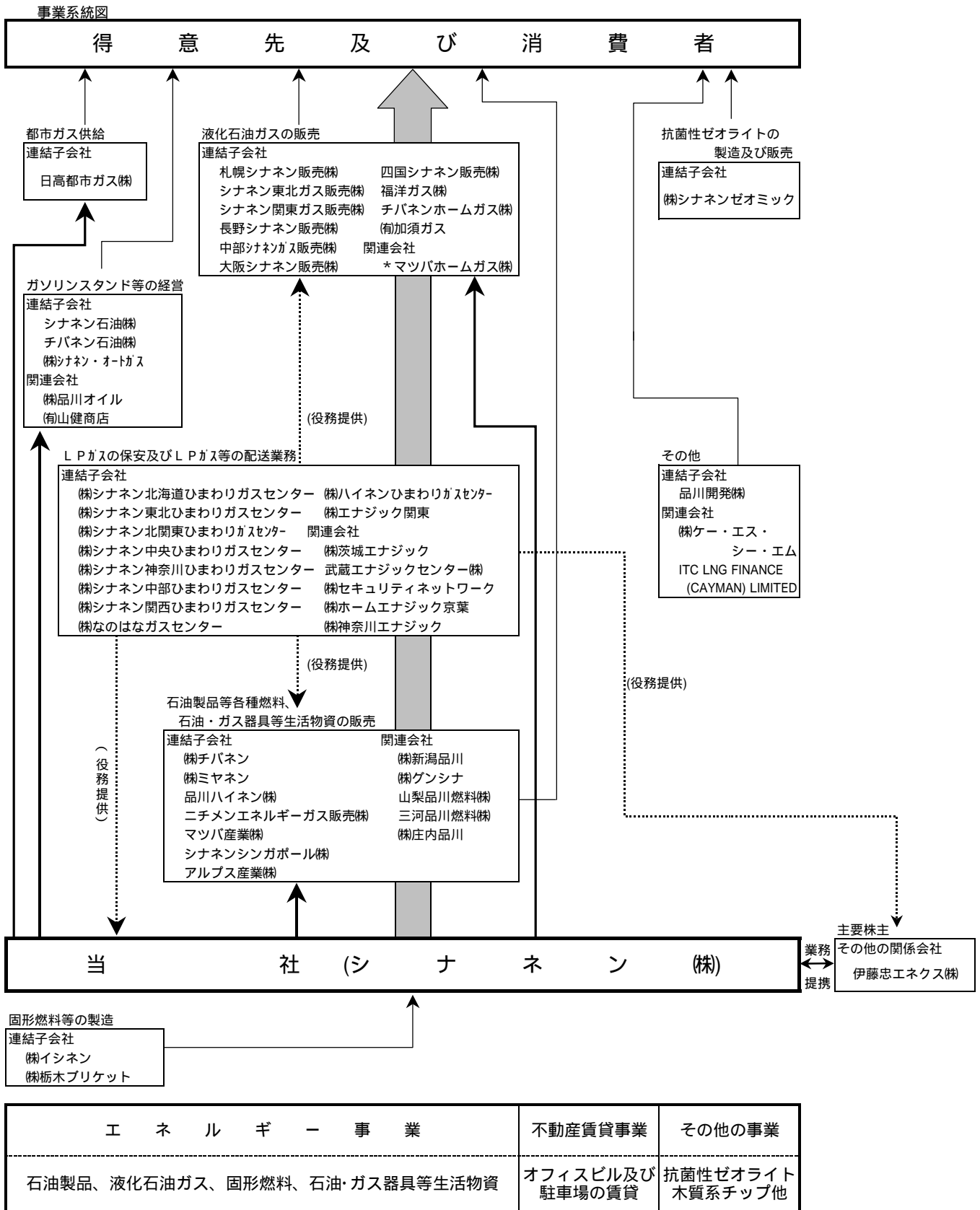
- (参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 35円50銭

金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

なお、上記の予想はあくまでも本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社35社、関連会社15社及びその他の関係会社1社で構成され、主な事業内容と当該事業における位置付けは次の通りであります。



(注) 1. *は持分法適用会社であります。
 2. 青森シナネン販売(株)、岩手シナネン販売(株)及び宮城シナネン販売(株)は平成15年4月に合併し、シナネン東北ガス販売(株)になりました。
 3. 岐阜シナネン販売(株)及び愛知シナネン販売(株)は平成15年4月に合併し、シナネン中部ガス販売(株)になりました。また、平成15年7月に中部シナネンガス販売(株)に商号変更いたしました。

< 関係会社の状況 >

名 称	住 所	資 本 金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被 所 有 割 合 (%)	関 係 内 容
(連結子会社)					
(株) チ バ ネ ン	千葉県富里市	60	エネルギー事業	73.0	当社は商品を同社に販売しております。 役員の兼任 4名
(株) ミ ヤ ネ ン	埼玉県南埼玉郡 白岡町	54	エネルギー事業	88.4	当社は商品を同社に販売しております。 役員の兼任 3名
品川ハイネン(株)	石川県金沢市	96	エネルギー事業	97.3	当社は商品を同社に販売しております。 役員の兼任 3名
ニチメンエネルギー ガス販売(株)	東京都品川区	80	エネルギー事業	100.0	当社は商品を同社に販売しております。 なお、当社所有の事務所等を賃借しております。 役員の兼任 4名
シナネン関東ガス販売(株)	千葉県市川市	90	エネルギー事業	100.0	当社は液化石油ガスを同社に販売しております。 なお、当社所有の事務所を賃借しております。 役員の兼任 2名
日高都市ガス(株)	埼玉県日高市	80	エネルギー事業	82.5 (2.5)	当社はガス類を同社に販売しております。 役員の兼任 1名
シナネン石油(株)	埼玉県越谷市	98	エネルギー事業	100.0	当社は石油製品を同社に販売しております。 なお、当社所有のガソリンスタンド設備を賃借して おります。 役員の兼任 なし
マツバ産業(株)	兵庫県高砂市	30	エネルギー事業	80.0	当社は商品を同社に販売しております。 役員の兼任 1名
(株)シナネンゼオミック	名古屋市港区	50	その他の事業	100.0	当社所有の工場設備を賃借しております。 役員の兼任 3名
(株)イシネン	宮城県石巻市	30	エネルギー事業	100.0	当社は商品を同社に販売しております。また当社は 原料石炭を同社に販売し、同社より煉炭豆炭を仕入 れております。なお、当社所有の事務所及び工場設 備を賃借しております。 役員の兼任 1名
(株)シナネン・オートガス	東京都品川区	20	エネルギー事業	100.0	当社はガス類を同社に販売しております。 役員の兼任 1名
(株)シナネン中央 ひまわりガスセンター	千葉県市川市	10	エネルギー事業	100.0	同社は当社グループの得意先に対してLPガスの保 安業務を行っております。なお、当社所有の事務所 を賃借しております。 役員の兼任 2名
その他 23社					
(持分法適用関連会社)					
マツバホームガス(株)	兵庫県高砂市	20	エネルギー事業	40.0 (40.0)	マツバ産業(株)が商品を同社に販売しております。 役員の兼任 なし
(その他の関係会社)					
伊藤忠エネクス(株)	東京都目黒区	19,877	石油・ガス・生活 関連事業等	被所有割合 28.4	当社はLPガスの充填・配送業務等について同社と 業務提携しております。 役員の兼任 2名

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. 上記関係会社のうち、特定子会社に該当するものではありません。

4. 上記関係会社のうち、伊藤忠エネクス(株)を除き、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しているものではありません。

経 営 方 針

1．会社経営の基本方針

当社及びグループ企業は、株主価値の最大化を図るとともに、取引先、従業員等の利益を十分に考慮していきます。また、当社及びグループ企業は、エネルギー及び快適生活向上のための用品・サービスの提供を通じ、人々の、より快適、清潔、健康な生活と幸福の実現を目指します。その結果として社会全体の生活向上に貢献することを経営の基本方針としています。

2．会社の利益配分に関する基本方針

株主各位に対する利益還元を経営の最重要政策と位置づけ、安定的な配当の継続を実施してまいります。そのために、変動する経営環境に対応した揺るぎない収益基盤の構築及び業績の長期安定確保を目指します。

また、内部留保資金につきましては、営業拠点の拡充や整備等、設備投資及び財務体質強化のための原資として充当していく予定です。

3．投資単位の引下げに関する考え方及び方針

当社は、幅広い投資家が参入することが出来るよう、株式の投資単位の引下げにつき、検討しておりますが、今後の市場動向、当社株式の流動性、当社株価の動向等を勘案して対応したいと考えています。

4．目標とする経営指標

当社及びグループ企業は株主価値の最大化を図り、安定的な収益の確立を図る基本方針に基づき、中期経営計画「プラン236」において、連結ROE（株主資本利益率）6.0%以上を目標としています。

5．中長期的な会社の経営戦略

(1) エネルギー分野の強化・拡充

当社及びグループ企業は、主要収益基盤である石油部門及びLPガス部門を確固たるものとするため、本年4月より開始した中期経営計画「プラン236」を完遂し、収益構造を改革します。

石油部門においては灯油センターの高稼働化を目的に新設・改修・見直しを行うとともに、他社と灯油センターを共同利用して物流合理化によるコスト競争力を高め、「プラン236」の目標である平成19年度灯油販売数量200万klを目指します。

LPガス部門においては、5年後の平成19年度までにグループ全体で消費者軒数を30万軒とする「プラン236」の目標を達成いたします。また、顧客との直接取引を確固たるものとして、エネルギーのベストミックスを提供できる

快適生活プロバイダーになることを目指し、IT化への対応、高付加価値サービスの提供、「ひまわりガス」ブランドの周知を進めます。

(2) 新規収益源の発掘・育成

各種リサイクル法施行により需要増加が見込まれる廃棄物リサイクル燃料の拡販に注力します。

RPS法（電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法）の施行に伴い発電業者に対して木質系の燃料供給を目指すなど、バイオマス関連事業の拡大を推し進めます。

抗菌事業においては、海外市場の開拓を欧米だけにとどまらず、東南アジアへも積極展開していきます。

(3) グループ企業の経営強化

グループ経営の機動性を高め、迅速かつ効率的な事業運営とグループのシナジー効果発揮を目的として、株式会社チバネン、株式会社ミヤネン、品川ハイネン株式会社及び日高都市ガス株式会社の4子会社を平成16年2月に簡易株式交換により当社の完全子会社とします。

当社及びグループ企業は、関東エリアの消費者約10万世帯にLPガスを始めとして灯油、生活関連商品等を販売しておりますが、平成16年度を目処に小売事業強化と効率化によるコスト競争力アップを目的としてグループ内の小売事業を統合する準備を開始しました。

6. 会社の対処すべき課題

当社及びグループ企業は、対処すべき課題を以下のとおりととらえ、積極的に事業活動を展開していきます。

(1) 石油部門は、ここ数年にわたり増強してきた販売拠点の効率的な活用、市場影響力を発揮できる地域戦略に取り組みます。

また、グループ企業全体として、より小売市場へのウェイトを高め、コスト削減により収益の増大を図ります。

(2) LPガス部門は、競合エネルギーや業者間の競争に対応するため、営業権買収を積極的に展開し、販売数量の増大を図ります。さらに、物流の効率化及び合理化に努め、必要に応じた同業他社との共同充填・共同配送を含め、徹底したコスト削減を行います。

(3) 財務面におきましては、非効率資産の売却等を進めて、総資産・有利子負債の圧縮等を行い、財務体質の強化に努めます。

7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する取り組みは、当社及びグループ企業にとって重要な経営課題の一つと認識しております。具体的には、「経営意思決定の迅速化」及び「経営と業務執行の分離」を目指して執行役員制度を導入しています。

また、社長を主宰者として、重要事項に対する社長の意思決定に関する諮問を行う経営会議を設置し、定期的に月に1度、必要があるときは臨時にその都度開催するなど適切な経営判断が行える体制を整えています。そして、当社の監査役は、経営会議への出席及び発言の権利を有し、この権利を積極的に行使しています。

なお、「重要財産委員会制度」や「委員会等設置会社制度」につきましては、当社におけるその有効性等を検討していますが、現状では導入の予定はありません。

8. 主要株主との関係に関する基本方針

当社発行済株式総数の26.82%を保有する伊藤忠エネクス株式会社と当社及びグループ企業は、両者にとってメリットのある事項について、積極的な関係を築くことを基本的な考えとしております。

これまでに、地域毎の充填・配送等の物流の合理化等を目的とした、物流会社を設立しました。また、ガス機器等の拡販を目的に共同キャンペーンを実施しました。

9. その他、会社の経営上の重要な事項

(1) 当社は、平成15年6月26日開催の第69期定時株主総会において、経済状況の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することが可能となるよう、商法第210条の規定に基づき、当社普通株式300万株、取得価額の総額15億円を限度として取得できるよう承認を頂いています。

また、株主各位の便宜をお図りするため、上記定時株主総会において定款を変更し、単元未満株式の買増制度を導入しました。

(2) 当社では、将来的に収益の確保が困難と予想される不動産部門の整理縮小を考え、その中核であるカナルサイドビルの売却を行ないました。そして、売却により得られる資金をコア事業への投資や有利子負債の圧縮等に有効活用します。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当中間期の概況

当中間期のエネルギー業界は、石油製品につきましては、イラク戦争後の値下げ局面から徐々に反騰した原油価格は、4月から8月に掛けて1バーレル当たり4ドルを超える上昇となりましたが、9月からは原油価格が下降しました。このような状況下、国内市況は冷夏による需要不振の影響で製品価格は低迷し、4月から8月までの原油価格上昇分を市場価格に反映できず、卸売・小売市場ともに収益確保が困難な状況でした。

L P ガスにつきましては、輸入価格は例年に比べ4月以降高値でほぼ安定的に推移しましたが、8月以降円高の影響により、仕入価格は下降傾向となりました。また、この春から分散型発電システムの発売計画が次々に発表され、各社ともガスの単位消費量増加を目指した取組みが始まりました。その結果、顧客獲得のための価格競争も激化しました。

このような状況下、当社及びグループ企業は以下のような施策を実施しました。

(1) エネルギー分野

石油部門におきましては、物流機能とコスト競争力の強化を主眼として、既存灯油センターの採算性向上を図りました。

今後は、灯油センターの新設と改修を積極的に行ない、供給ポイントを拡充いたします。

L P ガス部門におきましては、業者間あるいは他エネルギーとの間でより競争が熾烈となるなかで、中期経営計画に基づき、消費者数30万軒を目指し、L P ガス商権買収を積極的に行いました。

また、販売数量の拡大を目指し、新規の販売店ルートの開拓も積極的に行いました。

(2) 非エネルギー分野

各地域販売店と展示即売会を開催したほか、販売店から消費者へのカタログ販売を支援するなど、徹底した地域密着型のキャンペーンを展開し、積極的な消費者への快適生活提案活動を通じて、販売増加に努めました。

抗菌性ゼオライト「ゼオミック」は、抗菌効果だけでなく消臭効果をも狙ったデオドラント分野へ拡販し、コンクリート用抗菌剤「ゼオマイティ」は下水道分野への営業活動を積極的に行ないました。

(3) 経費の圧縮

経費削減に取組み、営業利益の向上に努めました。

その結果、当中間期の業績の内容は、売上高723億1千9百万円、営業利益9億1千万円、経常利益11億7千6百万円、中間純利益は3億9千4百万円となりました。

2. 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当中間期における連結ベースの現金及び現金同等物は、89億2千4百万円(前期比16.0%減)となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、40億2千9百万円(前期比44億8千3百万円増)となりました。これは主に税金等調整前中間純利益8億2千1百万円、売上債権の減少額92億5千万円、仕入債務の減少額73億3千4百万円、法人税等の還付額10億9千6百万円によるものです。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は、31億1千5百万円(前期比28億6千5百万円増)となりました。これは主に保有債券の償還、固定資産の売却によるものです。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、78億4千2百万円(前期比64億1千8百万円増)となりました。これは主に社債の償還額、配当金の支払額が借入等による調達額を上回ったことによるものです。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りです。

	16年3月期	15年3月期		14年3月期	
	中間	期末	中間	期末	中間
株主資本比率	56.7%	47.8%	52.8%	48.2%	46.1%
時価ベースの株主資本比率	41.7%	34.7%	36.2%	37.5%	42.8%
債務償還年数	2.5年	85.2年		4.4年	
インレスト・ガレッジ・レシオ	22.8	0.5		7.6	

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インレスト・ガレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
- 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しています。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用し、利払いは、同計算書の利息の支払額を使用しています。有利子負債は貸借対照表に計上されている社債、借入金、コマーシャルペーパーの合計額を対象としています。
- 債務償還年数及びインレスト・ガレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスの期は「-」表示しています。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期別 科目	資 産 の 部			
	当 中 間 期 (15.9.30現在)	前 年 中 間 期 (14.9.30現在)	中 間 期 比 較 増 減	前 期 (15.3.31現在)
(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金	9,653	11,101	1,448	10,338
受取手形及び売掛金	14,043	14,263	220	23,293
有価証券	9	1,733	1,724	1,421
たな卸資産	2,332	2,662	330	2,507
その他	2,862	2,260	602	5,125
貸倒引当金	77	82	5	120
流動資産合計	28,823	31,939	3,116	42,566
固定資産				
有形固定資産	40,833	42,303	1,470	42,488
建物及び構築物	6,707	6,861	154	7,022
信託建物及び信託構築物	16,513	17,167	654	16,840
土地	14,440	15,315	875	15,311
信託土地	0	0	-	0
その他	3,171	2,959	212	3,314
無形固定資産	771	290	481	842
連結調整勘定	512	7	505	576
その他	258	282	24	266
投資その他の資産	9,202	11,264	2,062	8,273
投資有価証券	4,245	4,964	719	3,261
その他	5,400	7,045	1,645	5,571
貸倒引当金	443	745	302	558
固定資産合計	50,807	53,859	3,052	51,605
資産合計	79,630	85,798	6,168	94,171

負債の部、少数株主持分及び資本の部				
期別 科目	当中間期 (15.9.30現在)	前年中間期 (14.9.30現在)	中間期 比較増減	前期 (15.3.31現在)
(負債の部)				
流動負債				
支払手形及び買掛金	8,873	8,569	304	16,207
短期借入金	2,091	3,288	1,197	3,142
1年内償還社債	-	10,000	10,000	10,000
コマーシャルペーパー	5,000	500	4,500	-
賞与引当金	514	558	44	527
事業整理損失引当金	2,641	-	2,641	2,641
その他	3,457	3,701	244	4,048
流動負債合計	22,577	26,618	4,041	36,566
固定負債				
長期借入金	3,043	2,799	244	4,058
退職給付引当金	3,898	7,469	3,571	4,026
その他	4,227	3,093	1,134	3,791
固定負債合計	11,168	13,363	2,195	11,876
負債合計	33,746	39,981	6,235	48,443
(少数株主持分)				
少数株主持分	739	525	214	759
(資本の部)				
資本金	15,630	15,630	-	15,630
資本剰余金	11,861	11,861	-	11,861
利益剰余金	18,307	17,497	810	18,596
その他有価証券評価差額金	780	447	333	198
為替換算調整勘定	0	0	-	0
自己株式	1,435	144	1,291	1,319
資本合計	45,144	45,291	147	44,967
負債、少数株主持分 及び資本合計	79,630	85,798	6,168	94,171

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期		前 年 中 間 期		中 間 期 比較増減	前 期	
	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		自平成14年4月1日 至平成14年9月30日			自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
売 上 高	72,319	100.0	66,132	100.0	6,187	178,927	100.0
売 上 原 価	59,957	82.9	54,000	81.7	5,957	151,036	84.4
売 上 総 利 益	12,362	17.1	12,131	18.3	231	27,891	15.6
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	11,452	15.8	11,374	17.2	78	23,954	13.4
営 業 利 益	910	1.3	756	1.1	154	3,936	2.2
営 業 外 収 益	493	0.6	564	0.9	71	1,271	0.7
受 取 利 息 及 び 配 当 金	82		138		56	267	
軽 油 引 取 税 交 付 金	79		87		8	155	
先 物 利 益	104		141		37	376	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	0		-		0	0	
そ の 他	226		198		28	472	
営 業 外 費 用	226	0.3	336	0.5	110	568	0.3
支 払 利 息	129		224		95	405	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-		44		44	29	
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	-		0		0	-	
そ の 他	97		67		30	133	
経 常 利 益	1,176	1.6	985	1.5	191	4,639	2.6
特 別 利 益	1,040	1.4	462	0.7	578	3,463	1.9
固 定 資 産 売 却 益	1,028		0		1,028	879	
退 職 給 付 引 当 金 取 崩 額	-		-		-	2,025	
収 用 補 償 金	-		461		461	487	
そ の 他	11		0		11	70	
特 別 損 失	1,396	1.9	619	0.9	777	4,717	2.6
固 定 資 産 売 却 損	910		2		908	16	
固 定 資 産 除 却 損	328		197		131	384	
役 員 退 職 慰 労 金	31		218		187	218	
石 油 漏 出 事 故 関 連 費 用	125		-		125	135	
営 業 譲 受 関 連 費 用	-		173		173	235	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	-		-		-	192	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		-		-	786	
事 業 整 理 損 失 引 当 金 繰 入 額	-		-		-	2,641	
そ の 他	0		27		27	107	
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	821	1.1	828	1.3	7	3,385	1.9
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	403	0.6	416	0.6	13	664	0.4
法 人 税 等 調 整 額	-	-	-	-	-	997	0.5
少 数 株 主 利 益	24	0.0	43	0.1	19	258	0.2
中 間 (当 期) 純 利 益	394	0.5	368	0.6	26	1,465	0.8

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期	前 年 中 間 期	中 間 期 比較増減	前 期
	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日 金額	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日 金額		自平成14年4月1日 至平成15年3月31日 金額
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	11,861	11,861	-	11,861
資本剰余金増加高	0	-	0	-
自己株式処分差益	0	-	0	-
資本剰余金中間期末(期末)残高	11,861	11,861	0	11,861
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	18,596	17,846	750	17,846
利益剰余金増加高	394	368	26	1,468
中間(当期)純利益	394	368	26	1,465
連結子会社増加に伴う利益剰余金増加高	-	-	-	2
利益剰余金減少高	683	717	34	717
配 当 金	654	679	25	679
取締役賞与金	29	38	9	38
利益剰余金中間期末(期末)残高	18,307	17,497	810	18,596

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期		前 年 中 間 期	
	自平成15年4月 1日 至平成15年9月30日		自平成14年4月 1日 至平成14年9月30日	
	金	額	金	額
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	821	828	3,385	
減価償却費	1,381	1,277	2,685	
引当金の増減額	170	67	749	
受取利息及び受取配当金	82	138	267	
支払利息	129	224	405	
ゴルフ会員権評価損	-	-	4	
投資有価証券評価損	-	-	786	
投資有価証券売却損	17	13	121	
固定資産除却損	328	197	384	
固定資産売却損	118	2	863	
収用補償金	-	461	487	
営業譲受関連費用	-	173	235	
売上債権の増減額	9,250	5,197	3,805	
たな卸資産の増減額	174	140	42	
仕入債務の増減額	7,334	3,371	4,251	
預り保証金の増減額	5	4	29	
その他	1,368	1,764	1,720	
小計	2,987	2,074	4,436	
利息及び配当金の受取額	121	153	301	
利息の支払額	177	225	405	
収用補償金の収入額	-	455	499	
法人税等の還付及び支払額	1,096	2,912	4,628	
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,029	454	202	
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払戻による収入	23	68	79	
定期預金の預入による支出	1	23	28	
信託財産の払戻による収入	655	690	1,879	
信託財産の預入による支出	699	725	1,848	
有価証券の売却等による収入	1,400	200	200	
投資有価証券の売却による収入	264	155	417	
投資有価証券の取得による支出	99	226	446	
連結範囲の変更を伴う 子会社出資金の取得による支出	-	-	685	
固定資産の売却による収入	1,762	939	1,463	
固定資産の取得による支出	469	630	1,828	
短期貸付金の減少額	124	121	250	
長期貸付金の回収による収入	7	0	12	
長期貸付による支出	35	210	370	
営業譲受による支出	-	173	235	
その他	183	65	319	
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,115	250	821	
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金増減額	1,066	1,477	1,309	
商業ペーパーの増加額	5,000	500	-	
長期借入による収入	-	2,290	3,570	
長期借入返済による支出	1,000	-	-	
社債償還による支出	10,000	5,000	5,000	
自己株式売却による収入	1	-	-	
自己株式取得による支出	117	5	1,180	
配当金の支払額	653	680	682	
少数株主への配当金の支払額	7	6	6	
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,842	1,424	1,989	
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額	10	17	27	
・ 現金及び現金同等物の減少額	707	1,646	2,636	
・ 現金及び現金同等物期首残高	9,631	12,268	12,268	
・ 現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	8,924	10,622	9,631	

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 35社

主要会社名 「企業集団の状況」の「関係会社の状況」に記載しております。

(2) 連結子会社の異動状況

青森シナネン販売(株)、岩手シナネン販売(株)及び宮城シナネン販売(株)は平成15年4月に合併し、シナネン東北ガス販売(株)になりました。

岐阜シナネン販売(株)及び愛知シナネン販売(株)は平成15年4月に合併し、シナネン中部ガス販売(株)になりました。また、平成15年7月に中部シナネンガス販売(株)に商号変更いたしました。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社 1社

関連会社名 マツバホームガス(株)

(2) 持分法非適用関連会社

主要な関連会社名 (株)新潟品川

(3) 持分法非適用関連会社について持分法を適用しない理由

持分法非適用関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

日高都市ガス(株)及びシナネンシンガポール(株)の中間決算日は6月30日であります。

中間連結財務諸表の作成にあたっては6月30日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

他の連結子会社は当社の中間決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

デリバティブ 時価法

たな卸資産 主として月別移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

信託資産 定額法

その他の資産 主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

無形固定資産 定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。
- 事業整理損失引当金 賃貸オフィスビル「シナネンカナルサイドビル」を中核とする不動産賃貸事業の整理に伴い、発生が見込まれる費用及び損失について合理的に見積られる金額を計上しております。
- 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
- 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理することとしております。
- 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、並びに収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約取引

ヘッジ対象 外貨建債権・債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

主として当社の内部規程である「為替予約規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの有効性が高い為替予約取引のみをヘッジ手段として行っておりますので、有効性の判定は省略しております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。

1株当たり中間(当期)純利益に関する会計基準

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
1. 有形固定資産減価償却累計額	21,591百万円	21,719百万円	21,734百万円
2. 担保資産			
(1) 有 価 証 券	9百万円	9百万円	9百万円
(2) 有 形 固 定 資 産			
建 物	1百万円	1百万円	1百万円
土 地	206百万円	206百万円	206百万円
計	207百万円	208百万円	207百万円
上記の物件に対応する債務			
短 期 借 入 金	50百万円	50百万円	50百万円
買 掛 金	223百万円	127百万円	608百万円
計	273百万円	177百万円	658百万円
(3) 投資有価証券	650百万円	556百万円	539百万円
3. 債務保証(保証予約を含む)	235百万円	243百万円	247百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち

主要な費目及び金額	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
(1) 主要な費目			
運 送 費	1,563百万円	1,485百万円	3,586百万円
給 料 手 当	3,008百万円	2,999百万円	6,083百万円
減 価 償 却 費	974百万円	878百万円	1,873百万円
連結調整勘定償却額	64百万円	7百万円	80百万円
(2) 引当金繰入額			
貸倒引当金繰入額	-百万円	51百万円	124百万円
賞与引当金繰入額	481百万円	523百万円	494百万円
退職給付費用	215百万円	481百万円	990百万円

2. 法人税、住民税及び事業税

税効果会計の適用にあたり、当中間期及び前年中間期は「簡便法」を採用しておりますので、法人税等調整額を含めた金額で一括掲記しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
現金及び預金勘定	9,653 百万円	11,101 百万円	10,338 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	729 百万円	778 百万円	706 百万円
有価証券勘定に含まれる現金同等物	- 百万円	300 百万円	- 百万円
現金及び現金同等物	8,924 百万円	10,622 百万円	9,631 百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

(単位：百万円)

	当 中 間 期			前 年 中 間 期			前 期		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
建物及び 構築物	59	28	30	67	32	34	54	24	29
機械装置及び 運搬具	954	299	654	618	244	373	714	270	444
その他 (工具器具 及び備品)	749	349	400	888	516	371	680	308	371
合 計	1,763	677	1,085	1,574	793	780	1,448	603	845

なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
1 年 以 内	312 百万円	238 百万円	262 百万円
1 年 超	772 百万円	542 百万円	583 百万円
合 計	1,085 百万円	780 百万円	845 百万円

なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
支払リース料	153 百万円	147 百万円	288 百万円
減価償却費相当額	153 百万円	147 百万円	288 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

